

2018年3月期 第2四半期 決算説明会

2017年11月17日

南海電気鉄道株式会社

【証券コード 9044】

本日の内容

- 1. 2018年3月期 第2四半期決算の概要 P2
- 2. 2018年3月期の業績予想 P16
- 3. 中期経営計画「深展133計画」の進捗状況 P22
- 参考資料 P39





1. 2018年3月期 第2四半期決算の概要

2018年3月期 第2四半期決算の概要

1) 業績ハイライト

(単位:百万円・%)

	2016年9月期 (A)	2017年9月期 (B)	増減額 (B-A)	増減率	期初予想 (C)	増減額 (B-C)	増減率
営業収益	110,248	108,243	△2,005	△1.8	110,300	△2,056	△1.9
営業利益	17,693	16,783	△910	△5.1	15,900	883	5.6
経常利益	15,232	14,738	△493	△3.2	13,500	1,238	9.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,614	10,132	518	5.4	9,400	732	7.8

<主な増減理由等:前年同期比>

営業収益	インバウンド旅客の増加による空港関連輸送の好調（鉄道空港線収入 第2四半期として過去最高）、一方で前年同期の大ロマンション販売収入の反動減、建設業における減収により減収
営業利益	減収に伴う減益に加え、車両新造に伴う減価償却費や退職給付費用の増加の影響もあり減益
経常利益	借入レートの低下等により支払利息が減少したものの、営業減益に伴い減益
親会社株主に帰属する四半期純利益	前年同期になんばCITY南館リニューアル工事に伴う固定資産除却損の計上があったこと等により増益

<主な増減理由等:期初予想比>

建設業での完成工事高の減少による減収の一方で、運輸業でインバウンド旅客の増加による空港関連輸送が好調であったことや経費の減少等により営業増益

2018年3月期 第2四半期決算の概要

2) 資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	2017年3月末	2017年9月末	増減額	主な増減理由
流動資産	83,470	84,539	1,068	●流動資産 商品(販売用マンション)の増加 ほか
固定資産	807,327	812,948	5,620	●固定資産 南海会館ビル建替の設備投資 +71億円、 連続立体交差化工事の設備投資 +28億円、 鋼製車両代替新造の設備工事 +12億円、 減価償却の進捗 Δ 131億円
資産合計	890,798	897,487	6,689	
負債合計	671,509	669,411	Δ 2,098	●負債 仕入債務の減少 Δ 40億円、 借入金及び社債の増加 8億円
純資産	219,288	228,075	8,787	●純資産 親会社株主に帰属する四半期純利益 +101億円、 2017年3月期配当金支払 Δ 17億円 (1株あたり3円)
負債純資産合計	890,798	897,487	6,689	
有利子負債残高	478,198	479,007	808	南海会館ビル建替工事の設備資金ほかの調達による増加

2018年3月期 第2四半期決算の概要

3) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2016年9月期	2017年9月期	増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	17,021	15,961	△1,060	<ul style="list-style-type: none"> ●営業活動によるキャッシュ・フロー <ul style="list-style-type: none"> 仕入債務の増減 +12億円 たな卸資産の増減 △21億円
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,659	△15,924	△5,265	<ul style="list-style-type: none"> ●投資活動によるキャッシュ・フロー <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の取得 △74億円 (当期)△228億円 (前期)△153億円 その他の投資活動の増減+12億円 子会社での収用補償金の収受
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,768	△1,242	6,525	<ul style="list-style-type: none"> ●財務活動によるキャッシュ・フロー <ul style="list-style-type: none"> 借入金 △51億円 社債 償還支出 +100億円 配当金支払 +16億円
現金及び現金 同等物の期末残高	16,950	17,136	186	

セグメント別の状況(2018年3月期 第2四半期)

セグメントの構成状況 (2017年9月末現在)

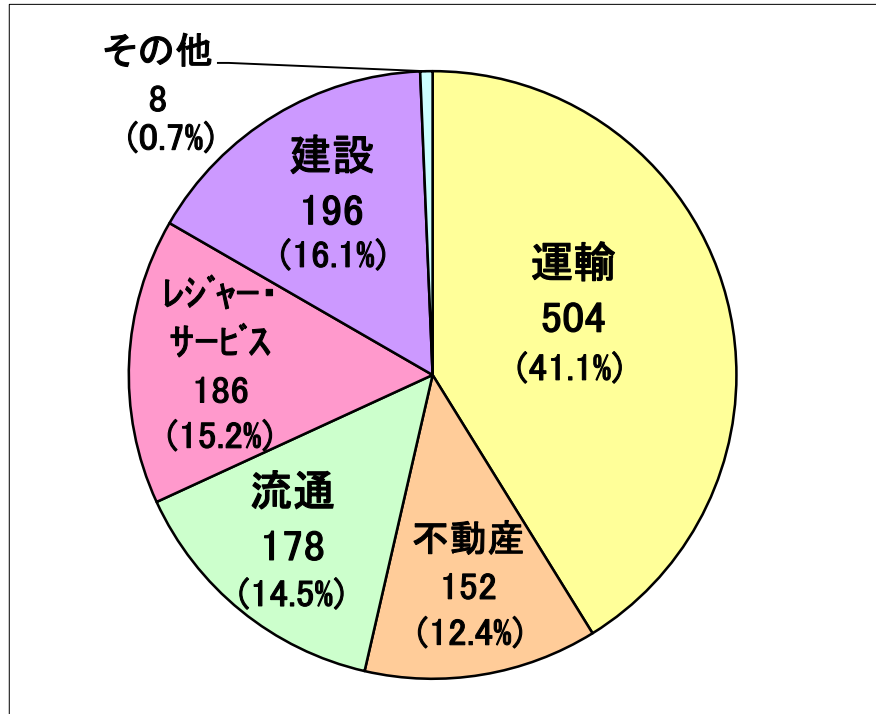
【連結子会社58社・非連結子会社13社・関連会社8社(うち持分法適用会社2社)】

増減なし(対 2017年3月末)

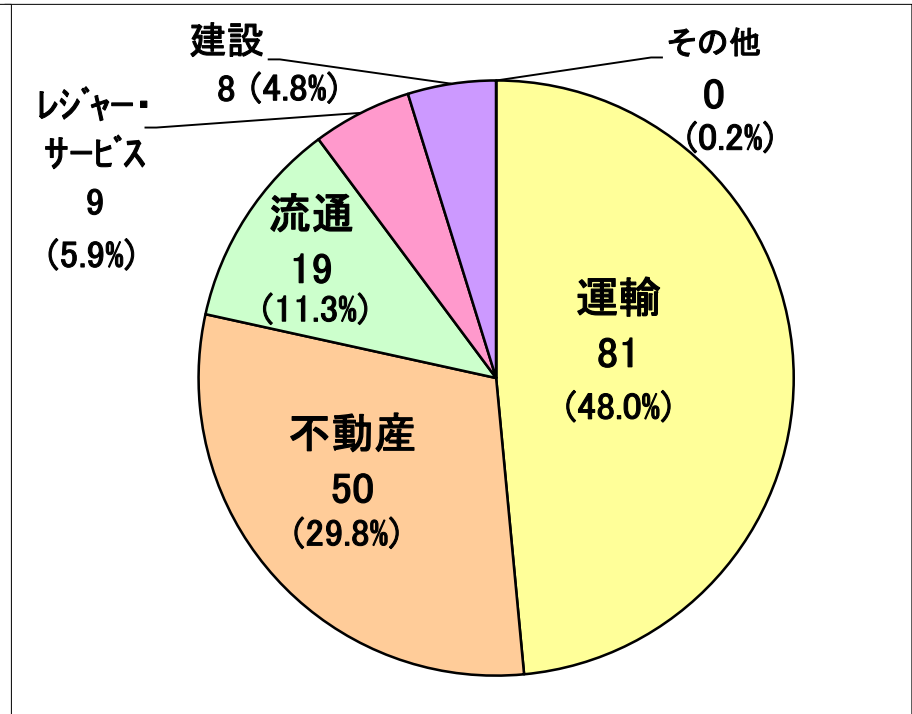
運輸業 (36社)	不動産業 (5社)	流通業 (11社)	レジャー・サービス業 (23社)	建設業 (5社)	その他の事業 (4社)
--------------	--------------	--------------	---------------------	-------------	----------------

※当社は運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業に、泉北高速鉄道株式会社は運輸業と不動産業に重複して含まれております。

営業収益 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



セグメント別の状況(2018年3月期 第2四半期)

1)セグメント別営業収益

(単位:百万円・%)

	2016年9月期	2017年9月期	増減額	増減率
運 輸 業	49,522	50,467	944	1.9
不 動 産 業	17,048	15,227	△1,820	△10.7
流 通 業	17,943	17,823	△120	△0.7
レジャー・サービス業	18,425	18,617	191	1.0
建 設 業	20,948	19,679	△1,269	△6.1
そ の 他 の 事 業	635	895	259	40.9
調 整 額	△14,275	△14,467		
合 計	110,248	108,243	△2,005	△1.8

セグメント別の状況(2018年3月期 第2四半期)

2)セグメント別営業利益

(単位:百万円・%)

	2016年9月期	2017年9月期	増減額	増減率
運 輸 業	8,911	8,152	△759	△8.5
不 動 産 業	5,220	5,059	△161	△3.1
流 通 業	1,909	1,920	10	0.6
レジャー・サービス業	755	997	242	32.0
建 設 業	1,103	816	△286	△26.0
そ の 他 の 事 業	△40	32	72	—
調 整 額	△167	△195		
合 計	17,693	16,783	△910	△5.1

セグメント別の状況(2018年3月期 第2四半期)

3) 運輸業の実績 (増収減益)

(単位:百万円・%)

	2016年9月期	2017年9月期	増減額	増減率	主な増減理由
鉄道事業	33,922	34,645	723	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄道事業 主に 空港線が定期・定期外ともに寄与し増収の一方、退職給付費用や車両新造に伴う減価償却費の増加により減益 (増収内訳) 空港線 +6億円 既設線 +1億円 ●バス事業 空港リムジンバス輸送の増加による増収の一方、人件費、減価償却費の増加もあり減益 ●貨物運送業 航空貨物好調による増収 ●車両整備業 バス車両等整備収入の増加
軌道事業	748	768	20	2.7	
バス事業	12,969	13,010	40	0.3	
海運業	987	1,021	33	3.4	
貨物運送業	1,901	2,076	175	9.2	
車両整備業	1,737	1,888	151	8.7	
調整額(セグメント内)	△2,744	△2,944			
営業収益	49,522	50,467	944	1.9	
営業利益	8,911	8,152	△759	△8.5	
主な内訳					
鉄道事業	7,077	6,597	△480	△6.8	
バス事業	1,629	1,342	△287	△17.6	

セグメント別の状況(2018年3月期 第2四半期)

鉄道旅客収入と輸送人員表(個別)

(単位:百万円・千人・%)

全線		2016年9月期	2017年9月期	増減率	期初予想	増減率
旅客収入	定期外	17,266	17,915	3.8	17,611	1.7
	定期	11,409	11,496	0.8	11,449	0.4
	合計	28,676	29,411	2.6	29,060	1.2
輸送人員	定期外	48,039	49,111	2.2	48,372	1.5
	定期	71,802	72,444	0.9	72,077	0.5
	合計	119,841	121,555	1.4	120,449	0.9

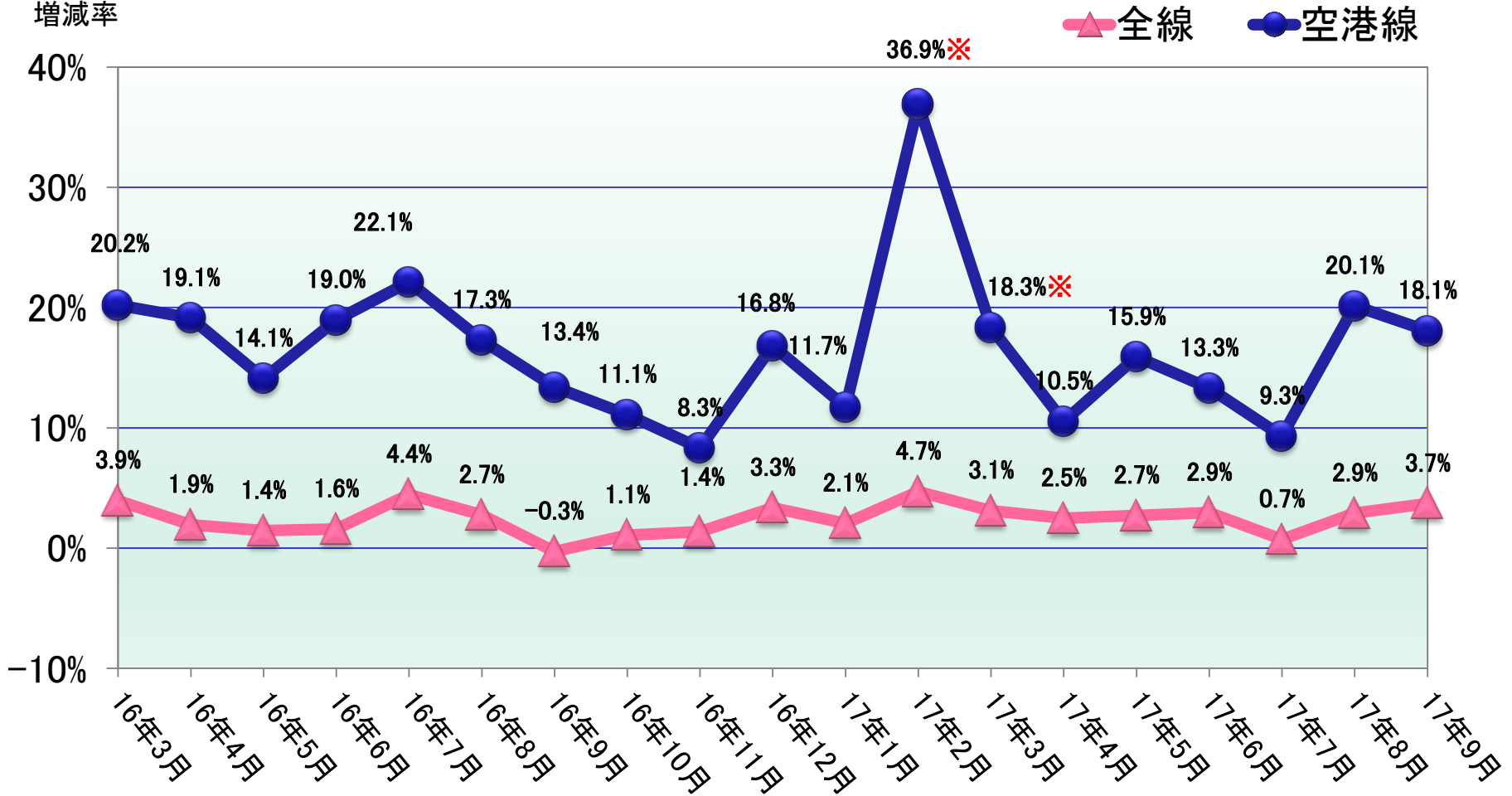
(単位:百万円・千人・%)

空港線		2016年9月期	2017年9月期	増減率	期初予想	増減率
旅客収入	定期外	3,643	4,240	16.4	3,981	6.5
	定期	671	703	4.8	697	0.9
	合計	4,315	4,944	14.6	4,678	5.7
輸送人員	定期外	4,580	5,200	13.5	4,909	5.9
	定期	2,130	2,252	5.7	2,207	2.0
	合計	6,710	7,452	11.1	7,116	4.7

セグメント別の状況(2018年3月期 第2四半期)

【参考】 鉄道旅客収入 前年同月比増減率の推移

前年同月比
増減率



* インバウンド向けきっぷ価格改定前の先買いを含む

セグメント別の状況(2018年3月期 第2四半期)

4) 不動産業の実績 (減収減益)

(単位:百万円・%)

	2016年9月期	2017年9月期	増減額	増減率	主な増減理由	
不動産賃貸業	12,597	12,740	143	1.1	●不動産賃貸業 難波エリアの賃貸ビルにおける稼働率の向上及び新規物件の取得による増収、増益	
不動産販売業	4,686	2,708	△1,978	△42.2		
調整額(セグメント内)	△235	△221			●不動産販売業 マンション販売の減少による減収、減益	
営業収益	17,048	15,227	△1,820	△10.7	マンション販売実績	
営業利益	5,220	5,059	△161	△3.1	(当期) 5億円 ヴェリテ・ラウロ山科音羽川 ヴェリテ河内長野 ほか	
主な内訳	不動産賃貸業	5,382	5,416	33	0.6	(前期)31億円 ヴェリテ河内長野 ヴェリテ洛西ロアデレイド ほか
	不動産販売業	69	△197	△266	—	

セグメント別の状況(2018年3月期 第2四半期)

5) 流通業の実績 (減収増益)

(単位:百万円・%)

	2016年9月期	2017年9月期	増減額	増減率	主な増減理由	
ショッピングセンターの経営	7,490	7,462	△28	△0.4		
駅ビジネス事業	10,661	10,980	319	3.0		
その他	1,339	892	△447	△33.4		
調整額(セグメント内)	△1,548	△1,512				
営業収益	17,943	17,823	△120	△0.7	● 駅ビジネス事業 (収益) 地下鉄駅売店売上の減少	
営業利益	1,909	1,920	10	0.6	● 駅ビジネス事業	
主な内訳	ショッピングセンターの経営	1,353	1,324	△29	△2.2	N. KLASS(泉大津・住ノ江)開業(前年度)による増益
	駅ビジネス事業	559	600	40	7.2	

セグメント別の状況(2018年3月期 第2四半期)

6) レジャー・サービス業の実績 (増収増益)

(単位:百万円・%)

	2016年9月期	2017年9月期	増減額	増減率	主な増減理由
遊園事業	665	736	71	10.8	●遊園業 入園者数の増加による増収
旅行業	998	1,016	17	1.8	
ホテル・旅館業	624	568	△56	△9.1	
ボートレース施設賃貸業	2,399	2,560	160	6.7	●ボートレース施設賃貸業 舟券売上好調(電話投票等)による増収、増益
ビル管理メンテナンス業	10,976	10,934	△41	△0.4	
葬祭事業	1,154	1,274	120	10.4	●葬祭事業 葬儀件数の増加による増収、増益
その他	2,629	2,575	△54	△2.1	
調整額(セグメント内)	△1,022	△1,048			
営業収益	18,425	18,617	191	1.0	
営業利益	755	997	242	32.0	
主な 内訳	ボートレース施設賃貸業	428	172	67.6	

セグメント別の状況(2018年3月期 第2四半期)

7)建設業の実績 (減収減益)

(単位:百万円・%)

	2016年9月期	2017年9月期	増減額	増減率	主な増減理由
建設業	20,980	19,697	△1,283	△6.1	完成工事高の減少による減収、減益
調整額(セグメント内)	△31	△17			
営業収益	20,948	19,679	△1,269	△6.1	
営業利益	1,103	816	△286	△26.0	

8)その他の事業の実績 (増収増益)

(単位:百万円・%)

	2016年9月期	2017年9月期	増減額	増減率	増減理由
その他	637	897	259	40.8	システム開発収入の増加による増収、増益
調整額(セグメント内)	△1	△1			
営業収益	635	895	259	40.9	
営業利益	△40	32	72	—	



2. 2018年3月期の業績予想

2018年3月期の業績予想

1) 業績ハイライト

(単位:百万円)

	2018年3月期			主な差異理由 (B-A)	2017年 3月期 実績(C)	差異 (B-C)
	期初予想 (A)	修正予想 (B)※1	差異 (B-A)			
営業収益	231,400	231,100	△300	<ul style="list-style-type: none"> ●営業収益 インバウンド輸送が増加する一方、マンション販売の減少により減収 ●営業利益【過去最高】 販売経費の減少等により増益 ●経常利益【過去最高】 営業増益に加え支払利息の減少が寄与し増益 ●親会社株主に帰属する当期純利益【過去最高】 ●投資額 成長投資の減少 ●有利子負債残高 成長投資の減少による減少 	221,690	9,409
営業利益	33,000	33,100	100		31,840	1,259
経常利益	28,200	28,600	400		27,111	1,488
親会社株主に帰属する当期純利益	18,600	19,000	400		16,452	2,547
投資額	53,500	50,300	△3,200		36,792	13,507
減価償却費	27,500	26,900	△600		26,032	867
EBITDA※2	60,500	60,000	△500		57,873	2,126
有利子負債残高	482,600	478,400	△4,200		478,198	201
有利子負債残高／EBITDA倍率	7.98倍	7.98倍			8.3倍	

※1 修正予想(B)は2017年10月31日時点の数値

※2 EBITDA=営業利益+減価償却費

2018年3月期の業績予想

2) セグメント別営業収益

(単位:百万円)

	2018年3月期			主な差異理由 (B-A)	2017年 3月期 実績(C)	差異 (B-C)
	期初予想 (A)	修正予想 (B)※1	差異 (B-A)			
運輸業	100,600	101,200	600	●運輸業 鉄道事業+6億円	99,551	1,648
不動産業	41,500	40,900	△600	(空港線+3億円、既設線+2億円ほか)	33,922	6,977
流通業	35,800	35,600	△200	●不動産業 不動産販売業△3億円(マンション販売の減少)	35,794	△194
レジャー・サービス業	40,400	40,500	100	不動産賃貸業△2億円(新規物件取得計画変更による減少)	39,571	928
建設業	43,000	42,900	△100	●流通業 駅ビジネス事業△2億円	45,275	△2,375
その他の事業	2,500	2,200	△300	●レジャー・サービス業 ビル管理メンテナンス業+1億円	2,619	△419
調整額	△32,400	△32,200		●建設業 完成工事高の減	△35,045	
合計	231,400	231,100	△300	●その他の事業 システム開発収入の減	221,690	9,409

※1 修正予想(B)は2017年10月31日時点の数値

2018年3月期の業績予想

3) セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	2018年3月期			主な差異理由 (B-A)	2017年 3月期 実績(C)	差異 (B-C)
	期初予想 (A)	修正予想 (B)※1	差異 (B-A)			
運 輸 業	14,900	14,900	0		16,140	△1,240
不 動 産 業	10,400	10,600	200	●不動産業 不動産販売業+2億円 (販売経費等の減)	8,581	2,018
流 通 業	3,800	3,800	0		3,181	618
レジャー・ サービス業	1,800	1,900	100	●レジャー・サービス業 ポートルース施設賃貸業+1億円	1,845	54
建 設 業	2,300	2,300	0		2,953	△653
その他の事業	100	100	0		194	△94
調 整 額	△300	△500			△1,056	
合 計	33,000	33,100	100		31,840	1,259

※1 修正予想(B)は2017年10月31日時点の数値

2018年3月期の業績予想

4) セグメント別投資額・EBITDA

(単位:百万円)

	投資額			修正予想額 主な内訳 (B)	EBITDA		
	2018年3月期				2018年3月期		
	期初予想 (A)	修正予想 (B)※1	差異 (B-A)		期初予想 (A)	修正予想 (B)※1	差異 (B-A)
運輸業	19,800	20,000	200	<収益拡大投資 306億円> ・なんばエリア関連 150億円 南海会館ビル建替工事等 ・成長投資 53億円 不動産賃貸物件取得等 ・沿線エリア活性化関連 43億円 和歌山市駅活性化、 りんくうホテル建設等 ・泉北関連 42億円 物流開発用地取得、 泉ヶ丘駅リニューアル等 <安全・更新投資 197億円> ・鉄道関連工事 106億円 高架橋耐震工事、車両新造等 ・不動産・流通既存施設工事 35億円 南海ターミナルビル既存施設改修等 ・その他 バス車両更新等	30,400	30,600	200
不動産業	30,600	27,600	△3,000		16,500	16,000	△500
流通業	2,200	2,200	0		8,600	8,600	0
レジャー・サービス業	2,100	2,000	△100		3,500	3,500	0
建設業	200	200	0		2,400	2,400	0
その他の事業	0	0	0		100	100	0
調整額	△1,400	△1,700			△1,000	△1,200	
合計	53,500	50,300	△3,200		60,500	60,000	△500

※1 修正予想(B)は2017年10月31日時点の数値

2018年3月期の業績予想

5) 運輸業 鉄道旅客収入と輸送人員表(個別)

(単位:百万円・千人・%)

全線		2017年3月期 実績	対前年 増減率	2018年3月期 期初予想	対前年 増減率	2018年3月期 修正予想※1	対前年 増減率
旅客収入	定期外	34,783	3.5	35,159	1.1	35,735	2.7
	定期	22,404	0.5	22,512	0.5	22,506	0.5
	合計	57,187	2.3	57,671	0.8	58,242	1.8
輸送人員	定期外	96,529	2.2	96,680	0.2	98,053	1.6
	定期	139,624	0.5	140,320	0.5	140,410	0.6
	合計	236,153	1.2	237,000	0.4	238,463	1.0

(単位:百万円・千人・%)

空港線		2017年3月期 実績	対前年 増減率	2018年3月期 期初予想	対前年 増減率	2018年3月期 修正予想※1	対前年 増減率
旅客収入	定期外	7,690	19.1	8,167	6.2	8,532	10.9
	定期	1,344	8.1	1,394	3.7	1,391	3.5
	合計	9,034	17.3	9,561	5.8	9,923	9.8
輸送人員	定期外	9,563	17.7	10,073	5.3	10,483	9.6
	定期	4,267	7.8	4,421	3.6	4,458	4.5
	合計	13,830	14.4	14,494	4.8	14,941	8.0

※1 修正予想は2017年10月31日時点の数値



3. 中期経営計画「深展133計画」 (2016年3月期～2018年3月期)の進捗状況

深展133計画の基本方針と数値目標

＜基本方針＞

1. 泉北関連事業の強化
2. 関空・インバウンド事業の拡大
3. なんばエリアの求心力向上

＜継続して取り組む重点項目＞

1. 沿線エリアの魅力創造

2. グループ経営基盤の強化

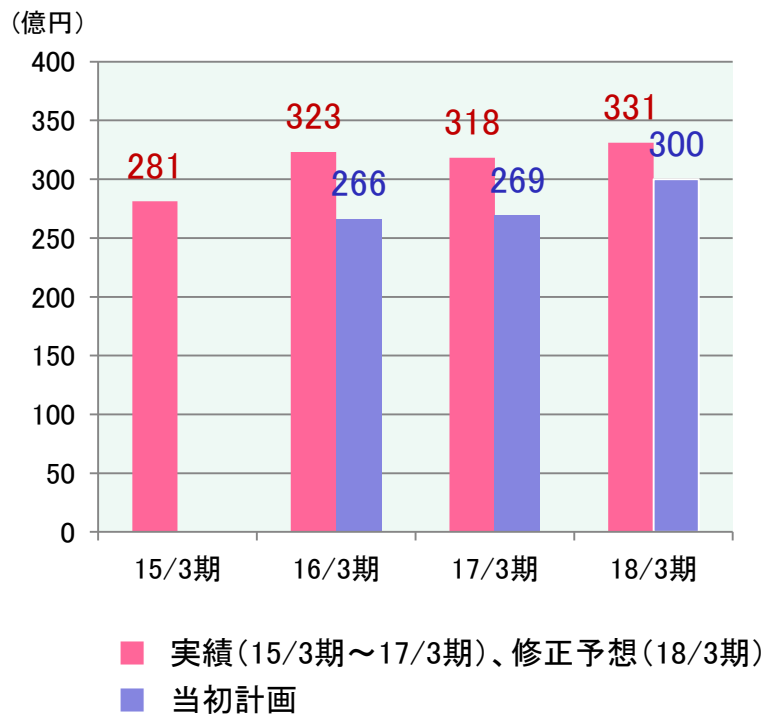
＜最終年度(2018年3月期)数値目標＞ ※ 2016年10月31日に修正

①連結営業利益	330億円
②連結有利子負債残高／EBITDA倍率	7倍台
【参考】ROE	8.5%

定量目標

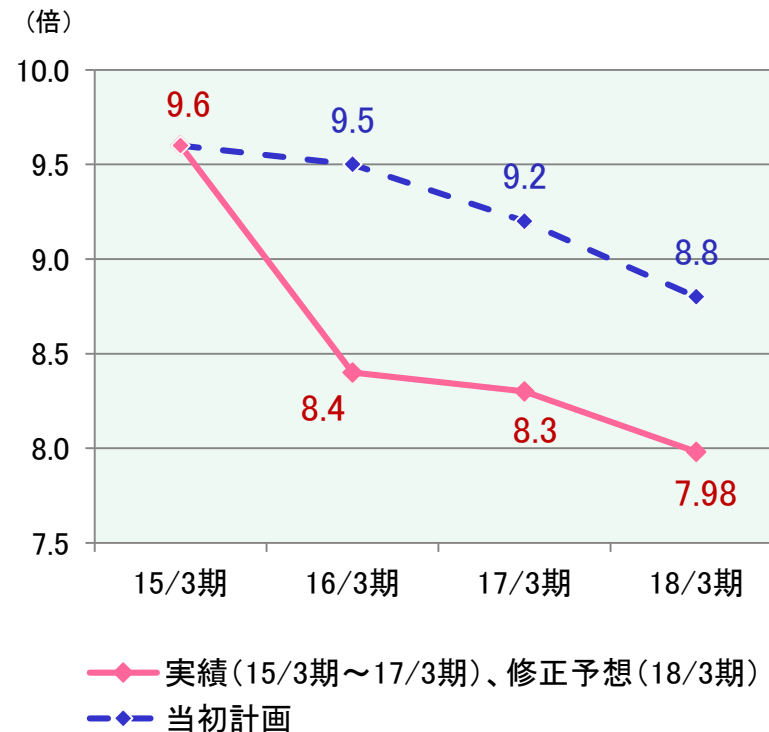
連結営業利益

- ・18/3期は、運輸業の減益を不動産業・流通業での増益によりカバーし、数値目標を達成する見通し。



連結有利子負債／EBITDA倍率

- ・利益目標の達成と設備投資の減少により、倍率目標も達成の見通し。



2018年3月期第2四半期 総括

- ①ダイヤ改正により泉北での輸送シェア拡大に注力、物流事業では北大阪流通センターの管理棟跡地の開発を推進
- ②インバウンドの堅調な増加傾向と囲い込み策の効果により、空港線は想定を超過して推移
- ③新南海会館ビルのテナントリーシング・工事とも順調に進捗

今後の方向性

- ①物流開発計画の推進と継続的な鉄道輸送シェア拡大策の実施
- ②インバウンド関連事業の拡大と収益性向上
- ③南海会館ビル建替計画の完遂となんば周辺エリアでの面的拡大

泉北関連事業の強化(1/2)

泉北エリアの活性化と収益性向上

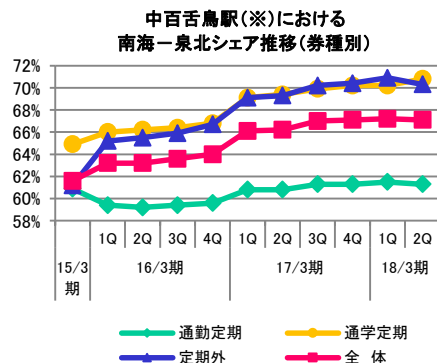
2018年3月期 第2四半期

○乗継割引・ダイヤ改正による対地下鉄シェアの向上

- ・15年3月に乗継割引拡大、15年12月にダイヤ改正を実施し、中百舌鳥駅(※)における地下鉄からの転移が継続的に増加
- ・17年8月にダイヤ改正実施、泉北ライナー増発、速達性の向上によりさらなる南海-泉北乗継利用の促進を図る

(単位:億円)

	16/3期 (対前期)	17/3期 (対前期)	18/3期 2Q (対前期)
定期外	△0.6	1.9	0.3
乗継拡大	△5.2	-	-
定期からの転移	2.6	0.6	-
他社線からの転移	2.0	1.3	0.3
定期	△5.1	△0.7	-
通学定期値下げ	△2.1	-	-
定期外への転移	△3.0	△0.8	-
他社線からの転移	-	0.1	-
料金	0.3	1.0	0.1
合計	△5.3	2.1	0.4



○泉北ニュータウンでのまちづくり

- ・泉北ニュータウンまちびらき50周年事業に参画し、泉ヶ丘駅前の「いずみがおか広場」を利用したマルシェや、市民企画プロジェクトなどを支援(堺市、NPO、有志市民等との協働)
- ・当社独自でも、駅前商業施設「泉ヶ丘ひろば専門店街」でバルイベント、外ヨガイイベント、絵本よみきかせ会など参加型イベントを継続的に実施



泉北ファーマーズマルシェ



シーズンごとに開催する外ヨガイイベント

※中百舌鳥駅にて南海高野線・泉北線が接続、大阪市営地下鉄御堂筋線への乗換が可能(P.41 沿線マップ参照)

今後の取組み

- ・泉ヶ丘駅リニューアル等を通じた利便性・収益性向上
- ・近畿大学医学部及び附属病院移転(2023年)を見据えた泉ヶ丘活性化の検討深度化

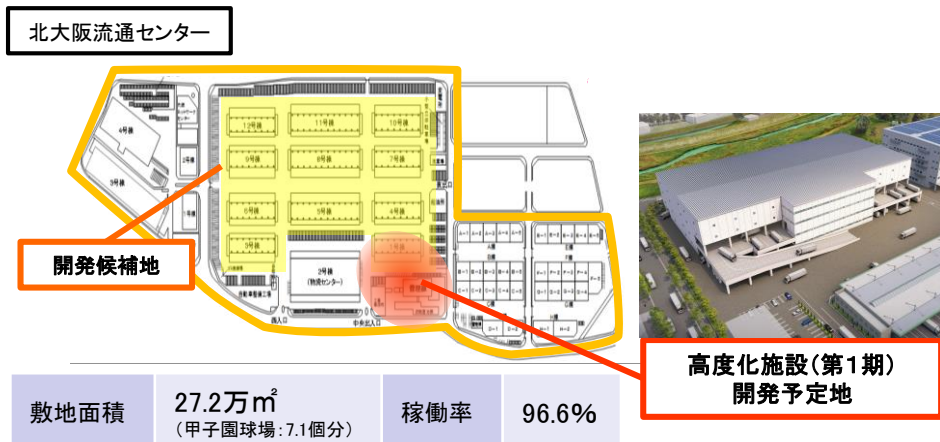
泉北関連事業の強化(2/2)

グループシナジー(物流事業の収益基盤向上、効率化の推進)

2018年3月期 第2四半期

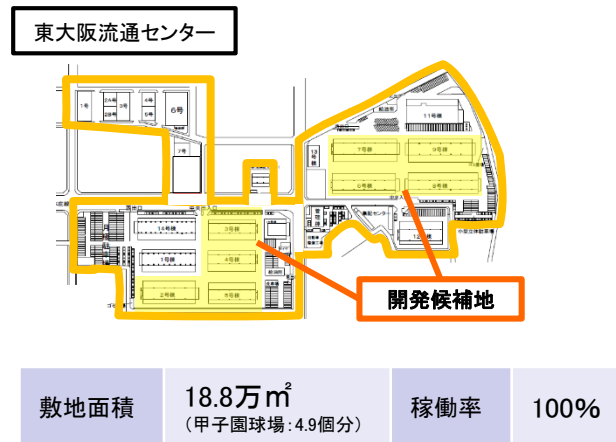
○北大阪流通センター 高度化施設開発

- ・2016年9月に移転・建替した旧管理棟跡地を活用し、高度化施設の第1期開発を予定
(想定:延床面積約14,000坪、2020年春頃開業)



○稼働率の状況

- ・2016年頃から関西の物流施設稼働率は新規供給により低下するも、北大阪・東大阪流通センターともに立地優位性により高稼働を継続(P.42参照)



今後の取組み

- ・両センターの全体開発計画の策定
- ・北大阪流通センター:1期棟開発計画の推進および2期棟計画の深度化
- ・東大阪流通センター:開発に必要なタネ地の確保に努める

泉北関連事業の強化 進捗

数値目標の進捗状況 計画値を下回る

目標数値

泉北関連事業※1 営業収益
2015年3月期実績※2 2018年3月期目標
154億円 ⇒ 222億円

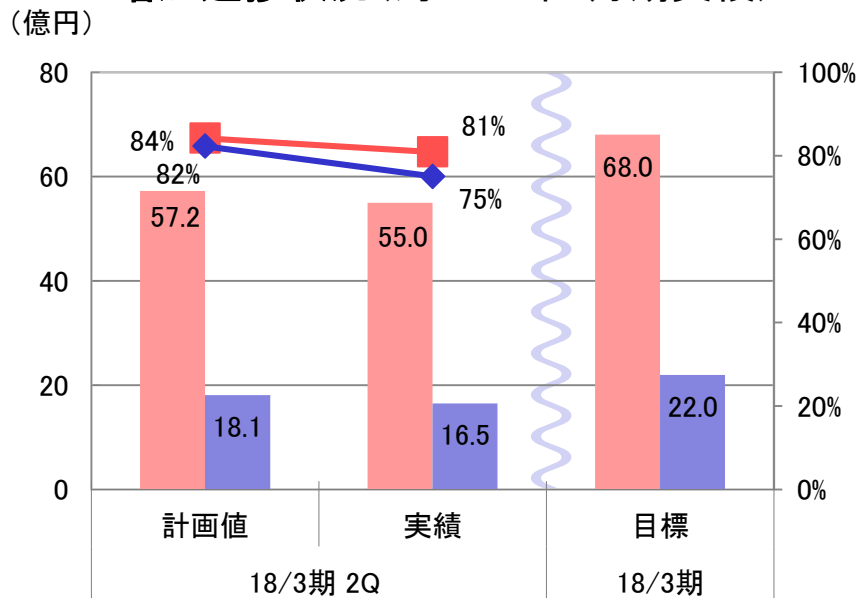
68億円 増収

泉北関連事業※1 営業利益
2015年3月期実績※2 2018年3月期目標
42億円 ⇒ 64億円

22億円 増益

※1 泉北関連事業
泉北高速鉄道グループ事業(鉄道事業、物流事業、流通事業)、
南海電鉄鉄道事業(泉北高速との相互直通運転分)、泉ヶ丘駅前商業施設等
※2 15年3月期実績では、泉北高速鉄道グループを第2四半期より連結子会社化

泉北関連事業 営業収益・営業利益 増加進捗状況(対2015年3月期実績)



■ 営業収益増加額
■ 営業収益進捗率

■ 営業利益増加額
■ 営業利益進捗率

関空・インバウンド事業拡大(1/2)

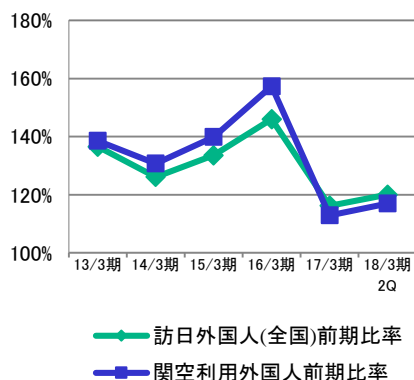
関空⇔なんばエリアへの送客強化

2018年3月期 第2四半期

○関空利用外国人の増加

引き続き、増加傾向を継続

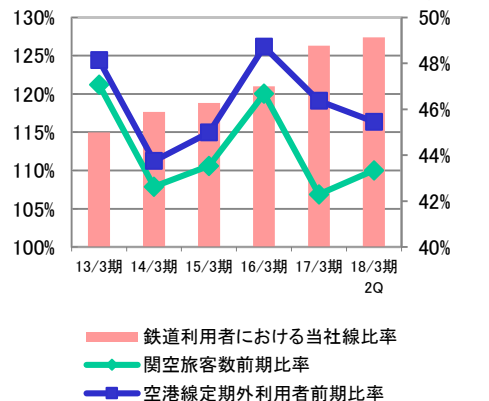
訪日外国人・関空利用外国人 前期比率



○当社空港線の利用者増加

鉄道シェア、対JRシェアの向上等により
関空利用者数の増加率を上回る

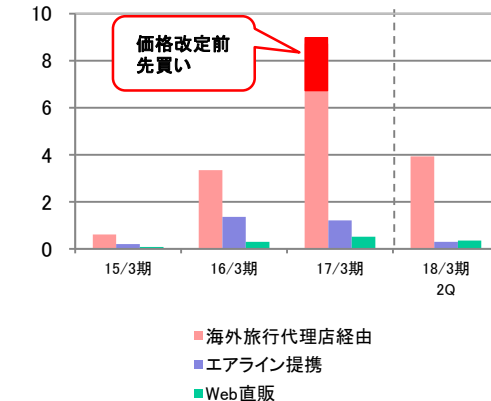
前期比率



○インバウンド向けきっぷ販売増

17/3期4Qに主力きっぷの価格改定に伴う
先買いが発生するも、販売拡大が進み増収

(億円) インバウンド向け企画きっぷ販売額



出典: 日本政府観光局(JNTO)、近畿運輸局、関西エアポート㈱の資料に基づき弊社作成

※駅窓口・券売機における販売は含まない

今後の取組み

- ・多言語表示・案内等の拡充や手荷物ハンドリングの実施などによる利便性・快適性の向上
- ・海外旅行代理店やエアライン提携等の販路拡大と高野山等沿線観光資源への誘致策強化

関空・インバウンド事業拡大(2/2)

増加する関空利用旅客・関空勤務者ニーズの取り込み

2018年3月期 第2四半期

○インバウンド・関空利用者向け宿泊施設の開発

- ・関空の活況、インバウンドの増加をビジネスチャンスととらえ、賃貸スキームの宿泊施設を開発
- ・当社が出資する「SI創業応援ファンド」の出資先である株式会社百戦錬磨と協働し、なんばから徒歩圏内の高架下にゲストハウスを開発

	ハタゴイン関西空港	ボン ホステル
形態	宿泊特化型ホテル	高架下ゲストハウス
最寄駅	りんくうタウン	今宮戎 (なんばから徒歩圏内)
規模	客室数100室	収容数110名
投資額	約14億円	約3億円
賃貸先	ソラールホテルズ・アンド・リゾーツ株式会社	株式会社百戦錬磨
開業時期	2018年3月(予定)	2018年2月(予定)



「ハタゴイン関西空港」イメージパース



「ボン ホステル」イメージパース

○関空関連企業向け住宅の開発

- ・関空島内に事業所をもつ企業のニーズに応じ、泉大津駅周辺・羽倉崎駅周辺の保有資産を活用して社員寮を開発・賃貸

	泉大津駅物件	羽倉崎駅物件
規模	①152戸 ②161戸	109戸
投資額	①②計 約28億円	約8億円
賃貸開始時期	①2018年3月(予定) ②2018年9月(予定)	2018年10月(予定)



泉大津駅2物件イメージパース

今後の取組み

- ・FIT化等の動向変化を見据えたインバウンド関連事業のさらなる拡大

関空・インバウンド事業拡大 進捗

数値目標の進捗状況 基準値を大きく上回る

目標数値

関空・インバウンド事業※1 営業収益
2015年3月期実績 2018年3月期目標
129億円 ⇒ 155億円

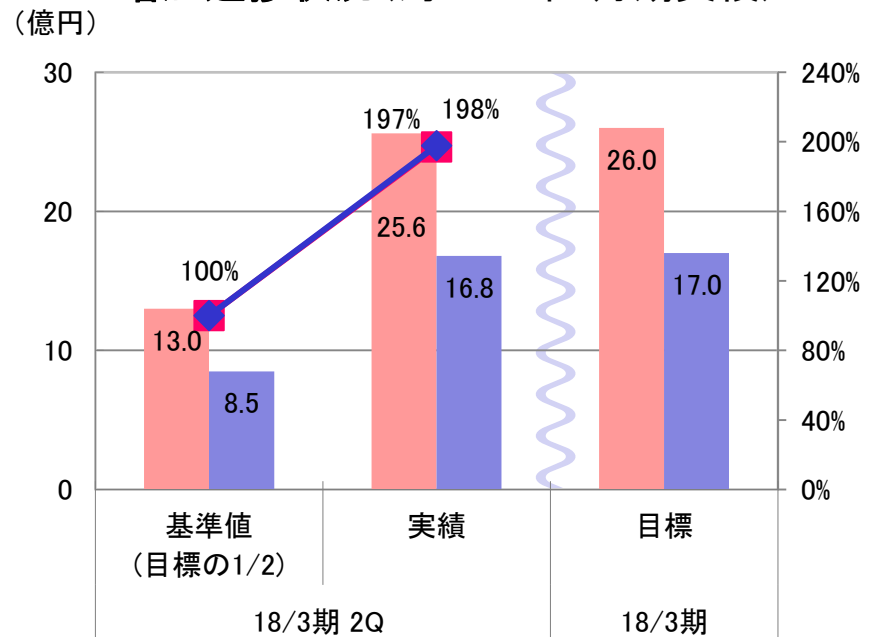
26億円 増収

うちインバウンド事業※2(推計)
2015年3月期実績 2018年3月期目標
23億円 ⇒ 40億円

17億円 増収

※1 関空・インバウンド事業
鉄道事業(空港線)、リムジンバス事業、関空島内バス事業、流通事業、
サービスアパートメント事業、関空島内設備管理・施設運営受託事業等
※2 インバウンド事業
上記のうち外国人による収益(当社推計)

関空・インバウンド事業 営業収益 増加進捗状況(対2015年3月期実績)



■ 関空・インバウンド事業 営業収益増加額
■ うちインバウンド事業 営業収益増加額
◆ 関空・インバウンド事業 進捗率
◆ インバウンド事業 進捗率

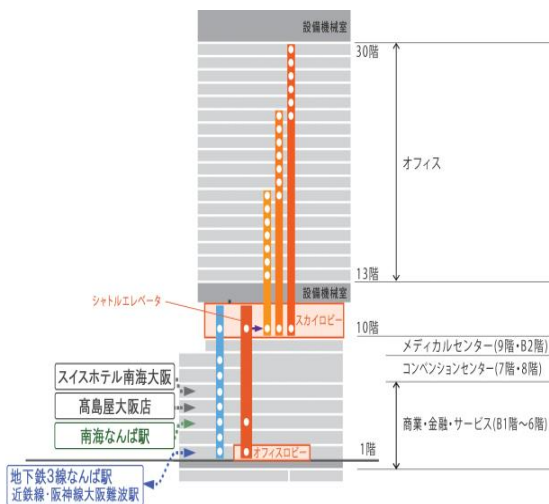
なんばエリアの求心力向上(1/2)

南海会館ビル建替計画の推進

2018年3月期 第2四半期

○南海会館ビル建替計画の進捗

- ・17年7月 上棟式
- ・17年10月 最上階まで躯体完成



建築概要	
階数	地上30階 地下2階
建物高さ	約148m
建物用途	事務所、店舗、ホール・カンファレンス、医療施設
延床面積	約84,125㎡
竣工予定	2018年9月
総事業費	約440億円
想定収支	収益 約36億円 EBITDA 約28億円



2017年10月の新南海会館ビル建設工事 現地写真

今後の取組み

- ・オフィスエリア(中～高層階)のリーシング推進と工事スケジュールの遵守
- ・周辺エリアとの連携強化

なんばエリアの求心力向上(2/2)

不動産・流通業の強化、なんばから南への拡大

2018年3月期 第2四半期

○なんばEKIKAN 第4期開業

- ・なんばEKIKAN第4期がなんば～今宮戎駅間高架下に開業し、なんばCITYと接続(P.43 なんばエリアマップ参照)
- ・第4期は関西最大級のボルダリング体験施設等を誘致
- ・第1～4期エリア 店舗数 13店舗、総投資額 約13億円



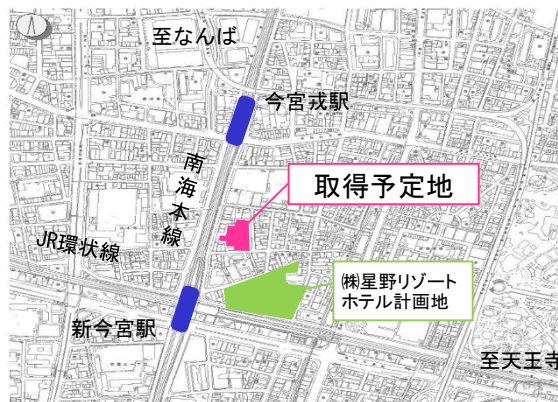
なんばEKIKAN第4期外観イメージパース



ボルダリング体験施設

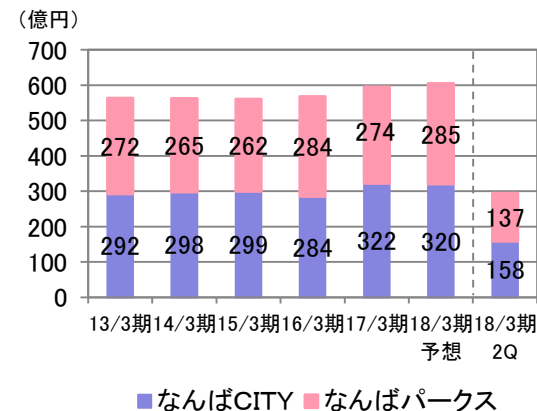
○新今宮に開発用地取得予定

- ・なんばとインバウンド旅客が多数宿泊する新今宮の間に、開発用地を取得予定(敷地面積 4,873㎡、取得額 約1.6億円)
- ・定住・滞在外国人向け就労支援、旅行者向け観光・宿泊拠点等の機能を持つ複合施設としての開発を推進



○なんばショッピングセンター売上

- ・なんばCITYは2016年3・4月のリニューアル効果が一巡するも、好調維持
- ・なんばパークスは2017年4月のリニューアル実施後、堅調に推移



今後の取組み

- ・賃料水準、稼働率の維持向上と継続的なリニューアルの実施
- ・なんばエリアでの不動産投資の推進

沿線エリアの魅力創造

沿線各エリアの魅力度向上

2018年3月期 第2四半期

○加太さかな線「めでたいでんしゃ」 2編成目の運行開始

- ・2016年4月に運行開始したピンク色の1編成目に続き、水色の2編成目が2017年10月に登場
- ・加太さかな線プロジェクト開始以来、加太駅の乗降人員は24%増加(対2015年度上期)



▶ 運行開始日：平成29年10月7日(土)
▶ 運行区間：和歌山市駅～加太駅間



○農業関連事業への参入

1次産業が盛んな沿線特性を活かし、沿線農家等と提携して農業関連事業へ参入。「食と農の高感度地域」のイメージ形成をめざす

- 2015年になんば駅に泉州野菜直売所「Vege Sta.」を開設
- 2017年、沿線の耕作放棄地を有効活用し、気軽に農業が体験できる体験農園「くらし菜園」を羽倉崎・河内長野で開設
- なんばを中心に、新鮮な農産品や沿線特産品を集めた「沿線マルシェ」を継続的に開催



くらし菜園 羽倉崎(泉佐野市)



南海沿線マルシェ

今後の取組み

- ・和歌山市駅活性化計画の推進および新たな拠点駅開発計画の検討深度化
- ・加太線等エリア特性に応じた観光振興と沿線の自治体・大学等と連携した活性化策の展開

グループ経営基盤の強化(1/2)

経営資源の重点配分

2018年3月期 第2四半期

○投資計画<3か年計 1,199億円>

- ・成長投資案件の具体化に伴い、約31億円の減少
- ・その他の投資は確実に実行

○成長投資の実行決定

- ・羽倉崎で関空関連企業の社員寮を開発(投資額 約8億円)
- ・住ノ江で賃貸マンションを買収(投資額 約9億円)
- ・新今宮で開発用地を取得予定(取得額 約1.6億円)

	投資額(3年間)			主な内容		
	16/3実績	17/3実績	18/3計画			
収益拡大投資 (M&A含)	16/3実績	17/3実績	18/3計画	・泉北関連投資	物流事業関係、泉ヶ丘駅リニューアル等	80億円
	104億円	219億円	305億円	・関空・インバウンド関連投資	鉄道施設多言語対応等	23億円
				・なんばエリア関連投資	南海会館ビル建替工事、なんばCITYリニューアル等	288億円
				・沿線エリア活性化関連投資	和歌山市駅活性化、泉大津駅周辺開発等	116億円
計 628億円			・グループ経営基盤強化関連投資	グループカード統合、新規事業開発等	9億円	
安全・更新投資	16/3実績	17/3実績	18/3計画	・成長投資	不動産賃貸物件取得等	78億円
	221億円	152億円	197億円	・M&A	大阪府食品流通センター等	31億円
				・鉄道関連工事	車両新造、駅・高架橋耐震工事、駅務機器更新等	260億円
				・不動産・流通既存施設工事	なんばエリアSC・賃貸ビル改修工事等	120億円
計 570億円			・その他	グループ会社設備更新投資等	190億円	

今後の取組み

- ・債務削減とのバランスをとりつつ安全・更新投資、収益拡大投資を推進

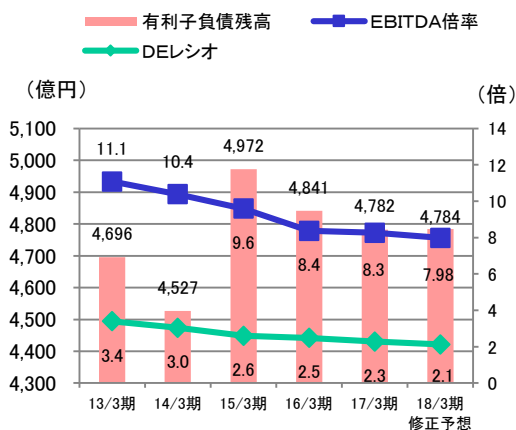
グループ経営基盤の強化(2/2)

財務体質の改善、グループ連携の強化

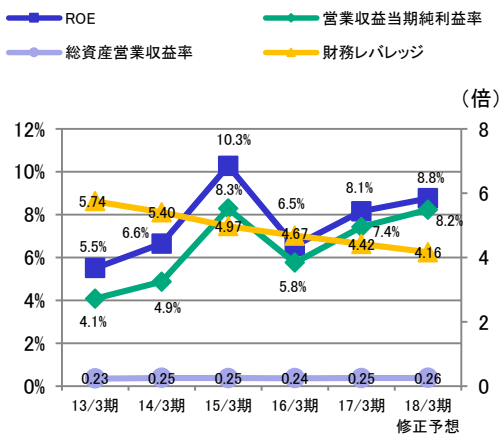
2018年3月期 第2四半期

○財務指標等の推移

・財務体質は着実に改善



・資本効率についても同時に向上



※以下の仮定に基づき計算

各期末総資産=前期末総資産+各期設備投資-減価償却費

各期末自己資本=前期末自己資本+[各期純利益予想-配当(6円前提)]

○葬祭業の強化

- ・葬祭業の安定黒字化に伴い新規出店を再開。2017年8月、14店舗目となる葬儀会館「ティア泉北光明池」を開業（投資額 約3億円）
- ・泉北高速鉄道の保有資産を活用し、泉北エリアにおいて初出店



ティア泉北光明池

今後の取組み

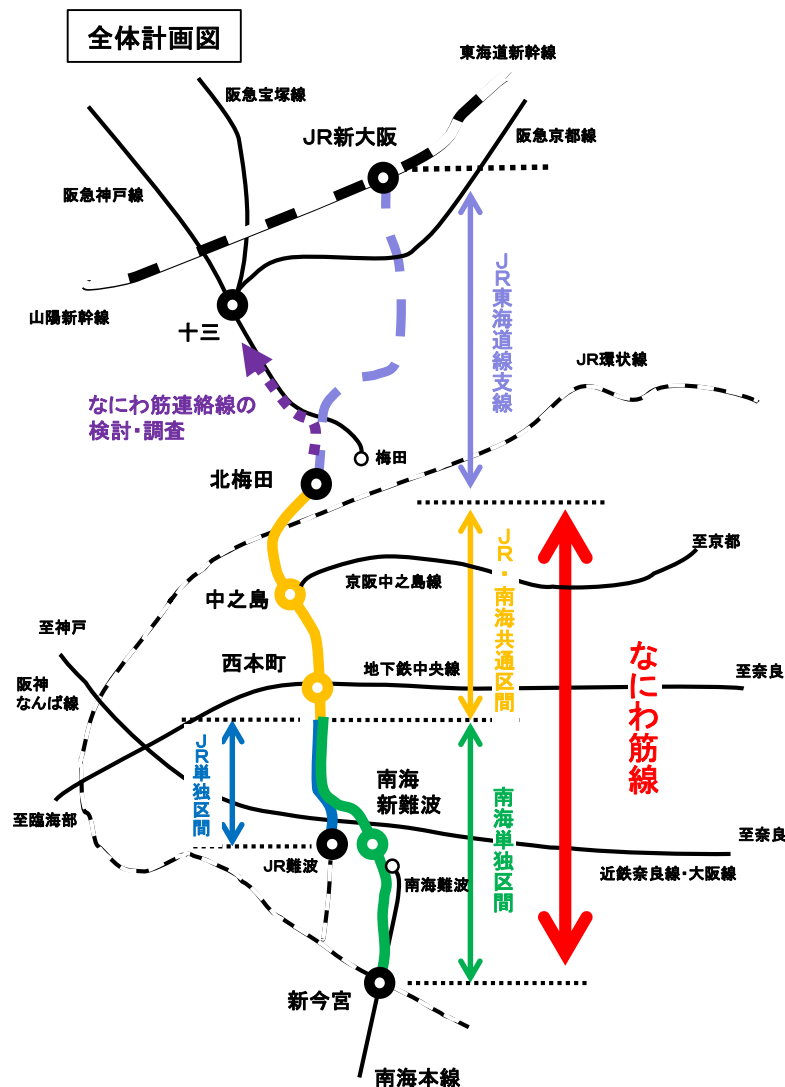
- ・利益水準の維持向上と低効率資産の圧縮促進により、継続的に財務指標の改善を目指す
- ・中長期的な事業環境変化を見据え、グループ経営基盤強化策を策定・実施していく

なにわ筋線の建設

なにわ筋線建設の早期実現に向け、関係者間で協働していくことを表明した

- ・当社の電車が大阪のもう一つの主要ターミナルである梅田や、新幹線駅である新大阪まで乗り入れる
- ・当社沿線からビジネス地区である大阪市内や大阪北部へのアクセス性が向上するとともに、大阪北部等広域から当社沿線への来訪者が増加すると期待でき、沿線価値を向上させる大きなチャンス
- ・阪急十三方面へ向かうなにわ筋連絡線の建設について、検討を進める

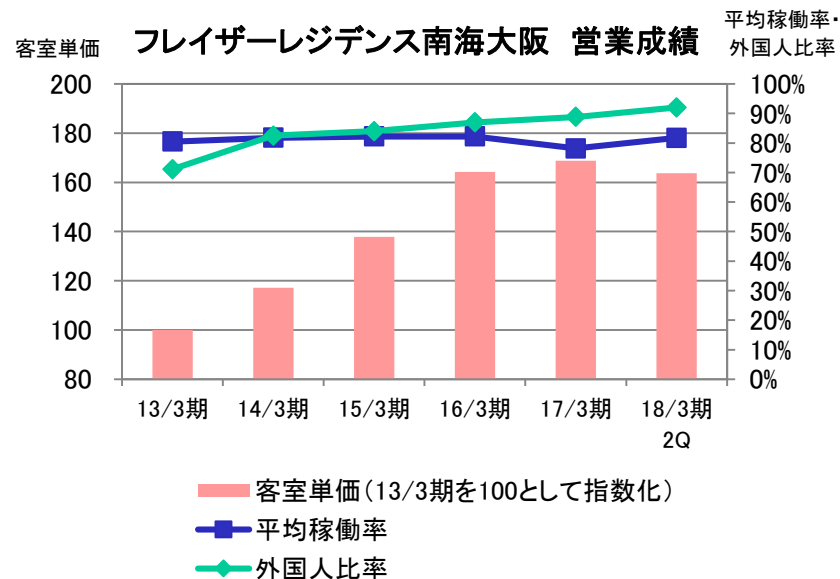
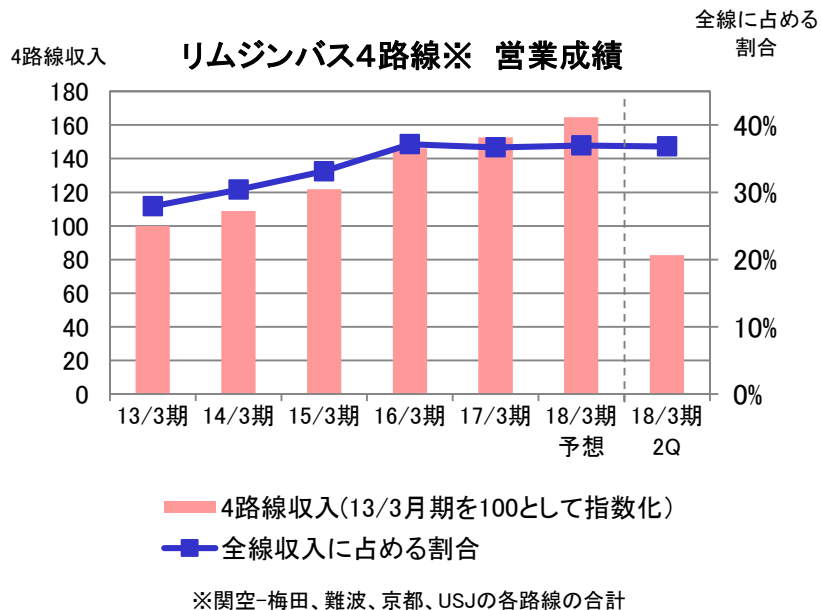
関係者	大阪府、大阪市、西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本)、南海電気鉄道株式会社、阪急電鉄株式会社
整備区間	・JR難波駅～(仮称)西本町駅～(仮称)北梅田駅 ・南海新今宮駅～(仮称)西本町駅～(仮称)北梅田駅
中間駅	(仮称)中之島駅、(仮称)西本町駅、(仮称)南海新難波駅
総事業費	約 3,300 億円(概算) うち鉄道事業者等330億円
整備主体	関西高速鉄道株式会社
営業主体及び営業区間	西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本) 営業区間: JR難波駅～(仮称)北梅田駅 南海電気鉄道株式会社 営業区間: 南海新今宮駅～(仮称)北梅田駅
開業目標	2031 年春



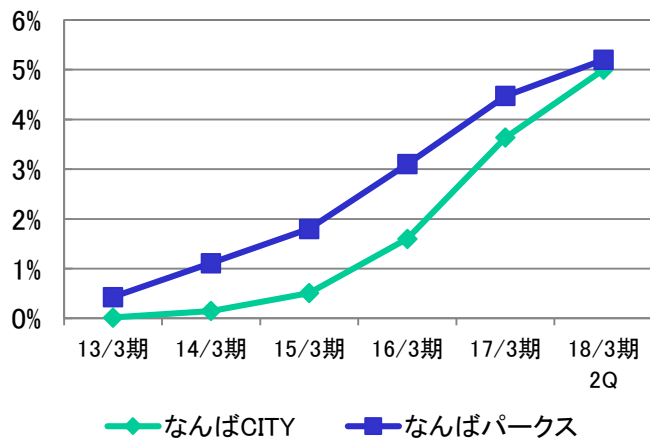
- インバウンドをはじめ業績は堅調に推移するも、災害への対応に注力する。
- 物流開発計画の具体化、インバウンド関連事業の拡大、新南海会館ビル建設の仕上げとなんば周辺の活性化に取り組む。
- 並行して長期的な経営の方向性（長期ビジョン）と第1期と位置付ける中期経営計画の策定を進める。
- 中軸には成長機会の多いなんば・当社沿線でのまちづくりに経営資源を積極的に投入する方針。

参考資料

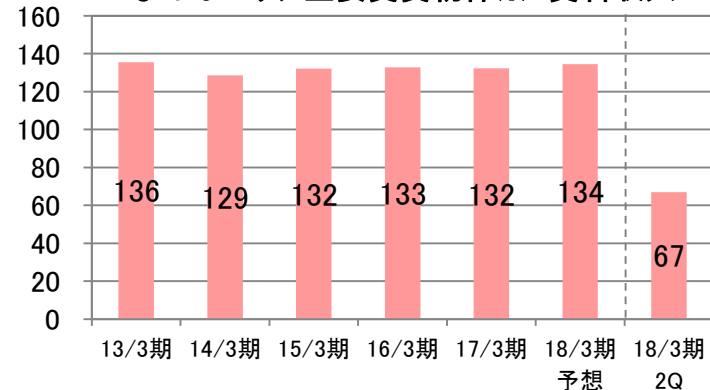
【参考】各セグメント参考情報



主要ショッピングセンター 免税売上比率の推移



なんばエリア主要賃貸物件※ 賃料収入



※南海ビル、スイスホテル南海大阪、パークスタワー、ウインズ難波、関連駐車場等

【参考】沿線マップ



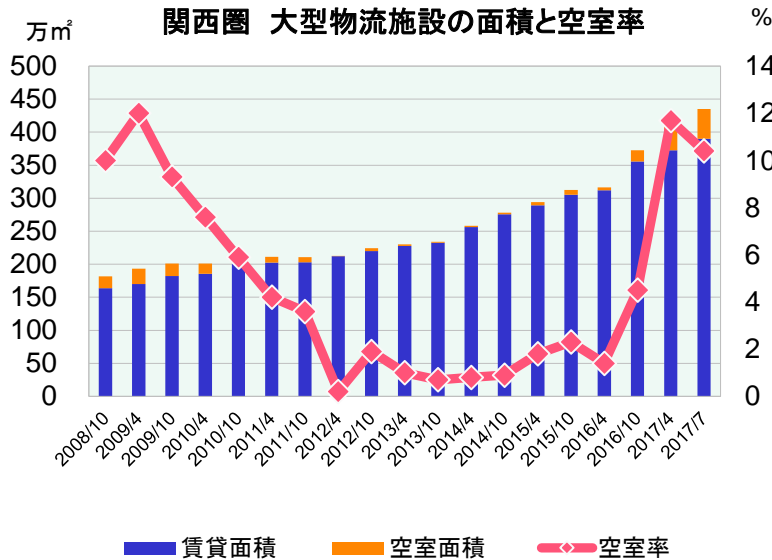
【参考】物流事業 外部環境と当社の強み

○外部環境

- ・関西圏では16/3期まで大型物流施設の稼働率が高水準で推移
- ・17/3期～19/3期に大阪湾岸部及び新名神高速周辺部等内陸部で大型施設の大量供給が計画
(17/3期:約61万㎡、18/3期:約90万㎡、19/3期:約42万㎡)
- ・直近では湾岸部の新規供給施設を中心に空室率が上昇しているが、今後需要の増加に伴い消化されていく見込み

○当社グループ施設の強み

- ・高速ICに近く大阪都心部へのアクセスも良好で輸送効率に優れる
- ・湾岸部や北部に比べ人口集積が高く雇用環境に優れる
- ・法律で定められた物流専用エリアにあり通年24時間稼働が可能
- ・広い敷地を有し、効率性に優れた大型物流施設の整備が可能



出典：(左表)㈱一五不動産情報サービス 調査レポートに基づき弊社作成
(右図)月刊ロジスティクス・ビジネス2016年10月号(ライノス・パブリケーションズ)に基づき弊社作成

物流施設の新規供給計画マップ(～19/3期)



北大阪流通センター		東大阪流通センター	
敷地面積	27.2万㎡ (甲子園球場:7.1個分)	敷地面積	18.8万㎡ (甲子園球場:4.9個分)
稼働率	96.6%	稼働率	100%

【参考】なんばエリアマップ



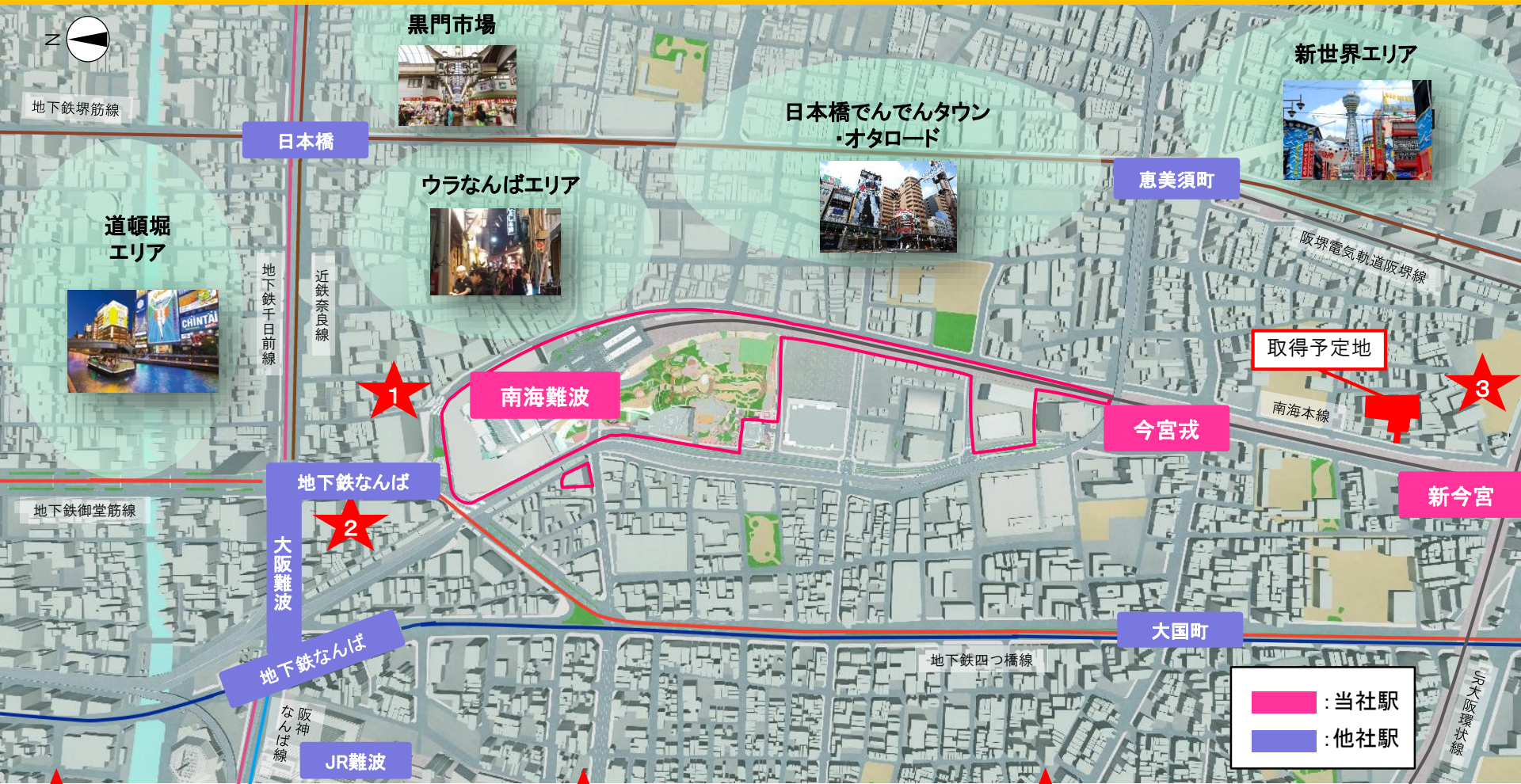
主な賃貸物件	名称	賃貸面積	主な用途
	南海ビル	49,827㎡	高島屋大阪店、店舗
	スイスホテル南海大阪	61,557㎡	ホテル
	新南海会館ビル	約84,125㎡※	オフィス、店舗、ホール・カンファレンス、医療施設
	パークスタワー	36,500㎡	オフィス、店舗
	フレイザーレジデンス南海大阪	7,332㎡※	サービスアパートメント

主な商業施設	名称	店舗面積	店舗数
	なんばCITY	約51,800㎡	約245店舗
	なんばパークス	約33,200㎡	約240店舗
	なんばEIKIKAN※	約3,495㎡	13店舗

※ 2017年11月17日現在

※ 延床面積

【参考】ミナミエリアマップ



1

旧市立精華小学校跡
開発計画
(2019年開業予定)
家電量販店「エディオン」
旗艦店ほか

2

新歌舞伎座
跡地開発計画
(2019年開業予定)
ホテルロイヤル
クラシック大阪 (仮称)

3

星野リゾート
都市型ホテル「OMO」
開発計画
(2022年開業予定)

南海電気鉄道株式会社

〒556-8503 大阪市浪速区敷津東2-1-41

経営政策室 経営企画部(IR担当)

TEL:06-6644-7105 FAX:06-6644-7108

URL:<http://www.nankai.co.jp/>

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。本資料で記述しております業績予想及び将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する場合がありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。